

平成21年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

栃 監 査 第 6 1 号

平成 2 2 年 9 月 1 7 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 高 橋 文 吉

同 櫛 淵 忠 男

同 黒 本 敏 夫

同 田 崎 昌 芳

平成 2 1 年 度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 に 関 す る
審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 2 年 6 月 1 5 日付けで審査に付された平成 2 1 年 度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 並 び に 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に 基 づ き 、 同 日 付 け で 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 1 年 度 栃 木 県 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 基 金 、 栃 木 県 土 地 開 発 基 金 、 栃 木 県 美 術 作 品 等 取 得 基 金 及 び 栃 木 県 自 然 景 観 保 全 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 審 査 し た 結 果 、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す 。

目 次

平成 2 1 年度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

I	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象 -----	1
2	審 査 の 手 続 -----	1
II	審 査 の 結 果 及 び 意 見	
1	審 査 の 結 果 -----	1
2	審 査 の 意 見 -----	2
III	決 算 の 状 況	
1	総 括 -----	4
2	一 般 会 計	
(1)	総 括 事 項 -----	5
(2)	個 別 事 項 -----	1 2
	ア 歳 入	
	第 1 款 県 税 -----	1 2
	第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金 -----	1 4
	第 3 款 地 方 譲 与 税 -----	1 4
	第 4 款 地 方 特 例 交 付 金 -----	1 5
	第 5 款 地 方 交 付 税 -----	1 5
	第 6 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	1 6
	第 7 款 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	1 6
	第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	1 7
	第 9 款 国 庫 支 出 金 -----	1 8
	第 1 0 款 財 産 収 入 -----	1 9
	第 1 1 款 寄 附 金 -----	1 9
	第 1 2 款 繰 入 金 -----	2 0
	第 1 3 款 繰 越 金 -----	2 1
	第 1 4 款 諸 収 入 -----	2 1
	第 1 5 款 県 債 -----	2 2
	イ 歳 出	
	第 1 款 議 会 費 -----	2 3
	第 2 款 総 務 費 -----	2 3
	第 3 款 民 生 費 -----	2 4
	第 4 款 衛 生 費 -----	2 5
	第 5 款 労 働 費 -----	2 6
	第 6 款 農 林 水 産 業 費 -----	2 7
	第 7 款 商 工 費 -----	2 8
	第 8 款 土 木 費 -----	2 9
	第 9 款 警 察 費 -----	3 0
	第 1 0 款 教 育 費 -----	3 1
	第 1 1 款 災 害 復 旧 費 -----	3 2
	第 1 2 款 公 債 費 -----	3 2
	第 1 3 款 諸 支 出 金 -----	3 3
	第 1 4 款 予 備 費 -----	3 4

3	特別会計	
	総括事項	3 5
(1)	栃木県公債管理特別会計	3 8
(2)	栃木県自動車税・自動車取得税納税証紙特別会計	3 9
(3)	栃木県馬頭最終処分場事業特別会計	4 0
(4)	栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4 1
(5)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	4 2
(6)	栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計	4 3
(7)	栃木県農業改良資金貸付事業特別会計	4 4
(8)	栃木県営林事業特別会計	4 5
(9)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	4 6
(10)	栃木県流域下水道事業特別会計	4 7
4	財 産	
(1)	公有財産	4 8
(2)	物 品 (重要物品)	5 1
(3)	債 権	5 2
(4)	基 金	5 3
5	普通会計における主な財政指標	5 6

平成21年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 7
II	審査の結果及び意見	5 7
III	基金運用の状況	5 7

平成21年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 8
II	審査の結果及び意見	5 8
III	基金運用の状況	5 8

平成21年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 9
II	審査の結果及び意見	5 9
III	基金運用の状況	5 9

平成21年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	6 0
II	審査の結果及び意見	6 0
III	基金運用の状況	6 0

歲入歲出決算審查意見書

平成21年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

平成21年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県一般会計

栃木県公債管理特別会計

栃木県自動車税・自動車取得税納税証紙特別会計

栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

栃木県農業改良資金貸付事業特別会計

栃木県営林事業特別会計

栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

栃木県流域下水道事業特別会計

2 審査の手続

平成21年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成21年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

地方財政は、世界的な金融情勢の悪化による国内の景気後退の影響を受け、税収が落ち込む一方、数次にわたる景気対策等に伴い発行した地方債の償還や高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の増加が大きな負担となるなど、かつてない厳しい状況が続いている。

本県の平成21年度の予算は、このような状況の中で、「平成21年度政策経営基本方針」に基づく県政の重要課題への積極的な対応、さらには、「とちぎ元気プラン」に掲げた各種施策の着実な推進を図ることとして編成され、一般会計予算現額8,616億9,588万円（1万円未満切り捨て。以下同じ。）、特別会計予算現額393億5,307万円、合わせて9,010億4,895万円をもって執行された。

この結果、平成21年度一般会計の歳入決算額は8,227億5,179万円で、調定額に対する収入率は98.4%、歳出決算額は8,148億8,891万円で、執行率は94.6%であり、実質収支額は58億3,867万円の黒字となり、単年度収支額は7,901万円の黒字となっている。同じく特別会計の歳入決算額は合計で439億5,514万円、調定額に対する収入率は96.8%、歳出決算額は合計で361億6,698万円、執行率は91.9%であり、実質収支額は76億9,389万円の黒字となり、単年度収支額は5億2,388万円の黒字となっている。

しかしながら、経常収支比率は98.1%（普通会計ベース）となり、前年度より0.7ポイント改善したものの、依然として財政の硬直化が顕著である。

また、県債残高及び公債費は引き続き高水準となっており、一方では、県税収入が県内景気の悪化により大きく減少し、当面の大幅増額は期待できない中で、今後、財政調整的基金の枯渇も見込まれることから、県財政は危機的状況にある。

こうした状況に対応すべく、県では、財政健全化の指針となる「とちぎ未来開拓プログラム」を策定した。このプログラムでは、内部努力の徹底、歳入の確保、行政経費の削減を柱に、財政基盤を立て直す具体的な取組が盛り込まれていることから、これらを強力に推進し、財政の健全化に向け全職員一丸となって取り組まれない。

なお、個別事項については次のとおりであるので、十分留意されるよう望むものである。

(1) 収入の確保について

収入未済額は、一般会計が110億3,221万円、特別会計が14億3,955万円、合わせて124億7,176万円となっており、前年度に比べ1億7,744万円増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では、県税が101億5,838万円で、収入未済額の大宗を占めており、県税以外は、使用料及び手数料のうち県営住宅使用料が2億2,580万円、諸収入のうち県税に係る加算金が2億2,078万円となっている。また、特別会計では、小規模企業者等設備資金貸付事業が10億2,008万円、母子寡婦福祉資金貸付事業が3億8,400万円となっている。

これらの収入未済額を削減するため、税収については「栃木県地方税滞納整理推進機構」が定める取組方針などに基づき、税外収入については「債権管理の適正化のための取組方針」に基づき、それぞれ積極的な督促や滞納処分の強化、法的措置などを含め収入の確保に努めているにもかかわらず、依然として多額なものとなっている。

現下の厳しい財政状況の中、自主財源の確保と県民負担の公平の観点から、新たな収入未済の発生防止に取り組むとともに、既存の未収入案件については、滞納者に対する法的措置を講ずるなど、厳正で機動的な滞納処分を行い、積極的な収入の確保に努められたい。

(2) 事務事業の執行について

- ① 事務事業の執行に当たっては、財務関係諸規程や関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。

このため、事業がより少ない経費で実施できないか（経済性）、同じ経費でより大きな成果が得られないか（効率性）、所期の目的達成に効果を上げているか（有効性）について職員一人ひとりが常に念頭に置きながら、適切な予算執行に努められたい。

また、事務事業の徹底した見直しを進め、事業の組換え、縮小、廃止についても弾力的に対処されたい。

- ② 定期監査や行政監査において、次のような是正・改善又は検討を要する事項が認められた。

ア 予算執行について、工事や業務委託において分割発注により経済性・効率性が損なわれることが懸念されるもの

イ 収入・支出事務について、過支出となっているもの、支出手続や支出時期が不適切なもの

ウ 契約検収事務について、競争入札が可能にもかかわらず随意契約を行っているもの、事務手続きが不適切なもの

エ 委託事務について、設計積算が不適切なもの、履行確認が不十分なもの、事業の実施に当たり取扱指針等を策定すべきもの

オ 工事事務について、設計積算が不適切なもの、施工に当たり経済性に配慮すべきもの、適正な施工管理を行うべきもの

カ 財産・物品管理等事務について、隣接する庁舎の一体的管理を検討すべきもの

キ 給与事務について、諸手当の支給が不適切なもの

ク 補助金事務について、事務手続きが不適切なもの、履行確認が不十分なもの

ケ その他の事務について、試験研究成果に関して効果的な広報手段を検討すべきもの

これらの事項については、既に是正・改善等を求めたところであるが、適正かつ効果的な事務事業の執行のため、財務事務はもとより行政事務全般について、今後、職員のさらなる資質向上及び内部チェックの一層の強化、徹底を図られたい。

以上述べてきたように、本県の財政は極めて厳しい状況にある。このため、引き続き安定した自主財源の確保に努めるとともに、従来にも増して徹底した内部努力、事務事業のさらなる選択と集中に徹することにより、真に自立的な財政基盤の確立に向け全力で取り組まれたい。

また、経済・雇用対策をはじめ、少子高齢化や環境問題など、多くの重要課題への対応が求められており、新たに策定中の次期総合計画において、元気で活力ある“とちぎ”づくりを目指す施策を推進し、さらなる県勢の発展と県民福祉の向上に努められるよう望むものである。

Ⅲ 決算の状況

1 総括

平成21年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	円 861,695,888,258	円 39,353,070,000	円 901,048,958,258
歳 入 決 算 額 (A)	822,751,797,055	43,955,140,313	866,706,937,368
歳 出 決 算 額 (B)	814,888,918,176	36,166,989,501	851,055,907,677
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	7,862,878,879	7,788,150,812	15,651,029,691
翌年度繰越額	29,991,069,063	587,380,000	30,578,449,063
翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	2,024,199,111	94,260,000	2,118,459,111
実 質 収 支 額 (C) - (D)	5,838,679,768	7,693,890,812	13,532,570,580

一般会計は、予算現額 861,695,888,258円に対し、歳入決算額は 822,751,797,055円、歳出決算額は 814,888,918,176円で、歳入歳出差引額は 7,862,878,879円となっている。

特別会計は、予算現額 39,353,070,000円に対し、歳入決算額は 43,955,140,313円、歳出決算額は 36,166,989,501円で、歳入歳出差引額は 7,788,150,812円となっている。

一般会計及び特別会計の合計は、予算現額 901,048,958,258円に対し、歳入決算額は 866,706,937,368円、歳出決算額は 851,055,907,677円で、歳入歳出差引額は 15,651,029,691円となっており、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が8.8%、歳出が8.9%それぞれ上回っている。

2 一 般 会 計

(1) 総 括 事 項

ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
予 算 現 額	円 861,695,888,258	円 785,919,709,777	円 75,776,178,481	% 109.6
歳入決算額 (a)	822,751,797,055	761,828,901,567	60,922,895,488	108.0
歳出決算額 (b)	814,888,918,176	754,011,672,066	60,877,246,110	108.1
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	7,862,878,879	7,817,229,501	45,649,378	100.6
翌年度繰越額	29,991,069,063	21,746,238,258	8,244,830,805	137.9
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	2,024,199,111	2,057,568,778	△ 33,369,667	98.4
実質収支額 (e) (c) - (d)	5,838,679,768	5,759,660,723	79,019,045	101.4
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	79,019,045	1,380,797,791	△ 1,301,778,746	-

歳入決算額は 822,751,797,055円、歳出決算額は 814,888,918,176円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が8.0%、歳出が8.1%それぞれ上回っている。

実質収支額は 5,838,679,768円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 79,019,045円の黒字となっている。

イ 歳 入

区 分		平成 2 1 年 度 (A)	平成 2 0 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		861,695,888,258	785,919,709,777	75,776,178,481
調 定 額		836,119,818,173	774,057,642,937	62,062,175,236
収 入 済 額		822,751,797,055	761,828,901,567	60,922,895,488
不 納 欠 損 額		2,335,806,140	758,200,676	1,577,605,464
収 入 未 済 額		11,032,214,978	11,470,540,694	△ 438,325,716
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△ 38,944,091,203	△ 24,090,808,210	-
収 入 率	対 予 算	95.5%	96.9%	△ 1.4
	対 調 定	98.4	98.4	0.0

(7) 収入済額

予算現額 861,695,888,258円に対し、調定額は 836,119,818,173円、収入済額は 822,751,797,055円であり、収入率は予算現額に対し95.5%、調定額に対し98.4%である。

収入済額は、前年度に比べ 60,922,895,488円 (8.0%) 増加している。これは、主に、県税が減少したが、国庫支出金、県債及び諸収入が増加したことによるものである。

財源別の構成比は、自主財源52.4%、依存財源47.6%である。なお、自主財源の比率は前年度に比べ8.8ポイント下がっている。

なお、収入状況は、次頁のとおりである。

【収入状況調】

款 別	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
1 県 税	円 215,166,799,409	% 26.2	円 271,625,860,734	% 35.7	円 △ 56,459,061,325	% 79.2
2 地方消費税金 清算金	39,800,822,376	4.8	37,542,766,521	4.9	2,258,055,855	106.0
7 分担金及び 負担金	6,748,443,298	0.8	6,489,179,582	0.9	259,263,716	104.0
8 使用料及び 手数料	11,681,711,273	1.4	12,007,538,539	1.6	△ 325,827,266	97.3
10 財産収入	1,896,430,630	0.2	1,872,403,182	0.2	24,027,448	101.3
11 寄附金	1,666,987,028	0.2	337,040,146	0.0	1,329,946,882	494.6
12 繰入金	31,125,453,481	3.8	30,217,504,469	4.0	907,949,012	103.0
13 繰越金	7,817,229,501	1.0	6,665,712,649	0.9	1,151,516,852	117.3
14 諸収入	114,842,502,084	14.0	99,241,221,252	13.0	15,601,280,832	115.7
自主財源計	430,746,379,080	52.4	465,999,227,074	61.2	△ 35,252,847,994	92.4
3 地方譲与税	13,847,374,500	1.7	3,578,743,000	0.5	10,268,631,500	386.9
4 地方特例 交付金	2,786,975,000	0.3	4,470,871,000	0.6	△ 1,683,896,000	62.3
5 地方交付税	127,889,381,000	15.5	117,798,963,000	15.5	10,090,418,000	108.6
6 交通安全対策 特別交付金	808,277,000	0.1	829,001,000	0.1	△ 20,724,000	97.5
9 国庫支出金	145,543,410,475	17.7	91,857,096,493	12.1	53,686,313,982	158.4
15 県 債	101,130,000,000	12.3	77,295,000,000	10.1	23,835,000,000	130.8
依存財源計	392,005,417,975	47.6	295,829,674,493	38.8	96,175,743,482	132.5
合 計	822,751,797,055	100.0	761,828,901,567	100.0	60,922,895,488	108.0

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 2,335,806,140円であり、前年度に比べ 1,577,605,464円 (208.1%) 増加している。
不納欠損額の主なものは、県税の軽油引取税及び個人県民税、諸収入の県税に係る加算金である。

【不納欠損額調】

款 別	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 1,832,488,455	円 703,846,235	円 1,128,642,220	% 260.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	13,335,640	13,260,355	75,285	100.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,735,410	8,181,308	554,102	106.8
10財 産 収 入		254,679	△ 254,679	皆減
14諸 収 入	481,246,635	32,658,099	448,588,536	1,473.6
合 計	2,335,806,140	758,200,676	1,577,605,464	308.1

(ウ) 収入未済額

収入未済額は 11,032,214,978円であり、前年度に比べ 438,325,716円 (3.8%) 減少している。これは、諸収入の県税に係る加算金の収入未済額が減少したこと等によるものである。収入未済額の主なものは、県税の個人県民税、軽油引取税及び自動車税、使用料及び手数料の県営住宅使用料、諸収入の県税に係る加算金、分担金及び負担金の国営塩那台地土地改良事業費負担金である。

【収入未済額調】

款 別	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 10,158,381,798	円 10,122,343,937	円 36,037,861	% 100.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	164,467,443	169,246,658	△ 4,779,215	97.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	252,055,634	269,964,623	△ 17,908,989	93.4
10財 産 収 入	53,678	53,678		100.0
14諸 収 入	457,256,425	908,931,798	△ 451,675,373	50.3
合 計	11,032,214,978	11,470,540,694	△ 438,325,716	96.2

ウ 歳 出

区 分	平成 2 1 年 度 (A)	平成 2 0 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	861,695,888,258	785,919,709,777	75,776,178,481
支 出 済 額	814,888,918,176	754,011,672,066	60,877,246,110
翌 年 度 繰 越 額	29,991,069,063	21,746,238,258	8,244,830,805
不 用 額	16,815,901,019	10,161,799,453	6,654,101,566
執 行 率	94.6%	95.9%	△ 1.3

(7) 支出済額

予算現額 861,695,888,258円に対し、支出済額は 814,888,918,176円であり、執行率は94.6%となっている。支出済額は、前年度に比べ 60,877,246,110円 (8.1%) 増加している。これは、公債費、諸支出金及び総務費は減少したが、民生費、商工費及び衛生費が増加したことによるものである。

【支出状況調】

款 別	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,379,268,389	0.2	1,430,029,481	0.2	△ 50,761,092	96.5
2 総 務 費	46,583,635,746	5.7	47,609,180,246	6.3	△ 1,025,544,500	97.8
3 民 生 費	92,362,994,827	11.3	68,853,350,367	9.1	23,509,644,460	134.1
4 衛 生 費	50,334,687,447	6.2	37,161,889,704	4.9	13,172,797,743	135.4
5 労 働 費	15,352,501,864	1.9	9,906,773,816	1.3	5,445,728,048	155.0
6 農 林 水 産 業 費	38,697,276,466	4.7	37,356,308,847	5.0	1,340,967,619	103.6
7 商 工 費	96,505,932,698	11.8	81,512,877,393	10.8	14,993,055,305	118.4
8 土 木 費	98,890,387,145	12.1	93,770,572,153	12.4	5,119,814,992	105.5
9 警 察 費	45,965,285,452	5.6	43,459,699,190	5.8	2,505,586,262	105.8
10 教 育 費	183,624,619,017	22.5	181,937,962,538	24.1	1,686,656,479	100.9
11 災 害 復 旧 費	470,097,222	0.1	923,632,889	0.1	△ 453,535,667	50.9
12 公 債 費	97,766,034,202	12.0	101,978,918,971	13.5	△ 4,212,884,769	95.9
13 諸 支 出 金	46,956,197,701	5.8	48,110,476,471	6.4	△ 1,154,278,770	97.6
合 計	814,888,918,176	100.0	754,011,672,066	100.0	60,877,246,110	108.1

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 29,991,069,063円で、予算現額の3.5%であり、前年度に比べ 8,244,830,805円 (37.9%) 増加している。

【繰越額調】

款 別	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	繰越額計
	円	円	円	円
2 総務費	(85,679,000) 11,939,000	420,559,000		(85,679,000) 432,498,000
3 民生費	153,780,200	(583,200,000) 549,124,000		(583,200,000) 702,904,200
4 衛生費		733,946,000		733,946,000
5 労働費		(1,241,000) 1,189,000		(1,241,000) 1,189,000
6 農林水産業費		(3,416,835,667) 3,765,723,851	(42,000,000)	(3,458,835,667) 3,765,723,851
7 商工費		(108,483,650) 61,990,000		(108,483,650) 61,990,000
8 土木費		(16,885,329,441) 19,233,048,612		(16,885,329,441) 19,233,048,612
9 警察費	(3,841,500)	(13,562,000) 742,698,000		(17,403,500) 742,698,000
10 教育費	(105,134,000) 1,696,707,500	(447,432,000) 2,496,701,000		(552,566,000) 4,193,408,500
11 災害復旧費		(53,500,000) 123,662,900		(53,500,000) 123,662,900
合 計	(194,654,500) 1,862,426,700	(21,509,583,758) 28,128,642,363	(42,000,000)	(21,746,238,258) 29,991,069,063
対前年度比	% 956.8	% 130.8	% (皆減)	% 137.9

(注) () は、平成20年度の額である。

(ウ) 不用額

不用額は 16,815,901,019円で、予算現額の2.0%であり、前年度に比べ 6,654,101,566円 (65.5%) 増加している。

【 不用額調 】

款 別	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	円	円	円	%
1 議 会 費	42,004,611	32,242,519	9,762,092	130.3
2 総 務 費	888,745,254	1,353,046,754	△ 464,301,500	65.7
3 民 生 費	3,099,513,973	1,806,758,633	1,292,755,340	171.6
4 衛 生 費	2,187,946,553	1,502,181,296	685,765,257	145.7
5 労 働 費	3,793,689,136	926,218,184	2,867,470,952	409.6
6 農 林 水 産 業 費	1,017,960,350	977,545,352	40,414,998	104.1
7 商 工 費	2,795,394,952	227,934,957	2,567,459,995	1,226.4
8 土 木 費	722,219,684	1,176,028,727	△ 453,809,043	61.4
9 警 察 費	193,232,048	168,506,310	24,725,738	114.7
10 教 育 費	1,367,279,483	1,398,242,452	△ 30,962,969	97.8
11 災 害 復 旧 費	163,239,878	64,973,711	98,266,167	251.2
12 公 債 費	6,762,798	8,714,029	△ 1,951,231	77.6
13 諸 支 出 金	537,802,299	519,003,529	18,798,770	103.6
14 予 備 費	110,000	403,000	△ 293,000	27.3
合 計	16,815,901,019	10,161,799,453	6,654,101,566	165.5

(2) 個 別 事 項

ア 歳 入

第 1 款 県 税

区 分	平成 2 1 年 度 (A)	平成 2 0 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	214,500,000,000 ^円	271,500,000,000 ^円	△ 57,000,000,000 ^円	
調 定 額	227,157,669,662	282,452,050,906	△ 55,294,381,244	
収 入 済 額	215,166,799,409	271,625,860,734	△ 56,459,061,325	
不 納 欠 損 額	1,832,488,455	703,846,235	1,128,642,220	
収 入 未 済 額	10,158,381,798	10,122,343,937	36,037,861	
予算現額と収入済額 との比較	666,799,409	125,860,734	—	
収 入 率	対 予 算	100.3%	100.0%	0.3
	対 調 定	94.7	96.2	△ 1.5

収入済額は 215,166,799,409円であり、前年度に比べ 56,459,061,325円 (20.8%) 減少している。

収入済額の減少の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

法 人 事 業 税 42,436,705,378円

法 人 県 民 税 4,999,374,651円

自 動 車 取 得 税 3,606,983,540円

不納欠損額の主なものは、軽油引取税、個人県民税及び自動車税であり、時効が完成したこと及び徴収できないことが明らかであることにより直ちに納税義務を消滅させたこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

個 人 県 民 税 6,887,990,481円

軽 油 引 取 税 990,232,747円

自 動 車 税 982,281,276円

収入状況は、次頁のとおりである。

県 税 調 定 及 び 収 入 状 況 調 べ

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				前年度比			対 予 算	対 調 定
	円	円	円	%	円	円	%	%
県 税	(271,500,000,000) 214,500,000,000	(282,452,050,906) 227,157,669,662	(271,625,860,734) 215,166,799,409	(96.1) 79.2	(703,846,235) 1,832,488,455	(10,122,343,937) 10,158,381,798	(100.0) 100.3	(96.2) 94.7
県 民 税	(87,203,000,000) 80,449,000,000	(93,160,706,305) 88,173,629,776	(86,867,843,843) 80,806,475,772	(100.5) 93.0	(355,354,480) 359,313,350	(5,937,507,982) 7,007,840,654	(99.6) 100.4	(93.2) 91.6
個 人	(70,756,000,000) 69,736,000,000	(76,742,877,019) 77,151,606,300	(70,585,118,779) 69,919,978,277	(104.9) 99.1	(341,379,549) 343,637,542	(5,816,378,691) 6,887,990,481	(99.8) 100.3	(92.0) 90.6
法 人	(14,461,000,000) 9,124,000,000	(14,449,575,220) 9,450,622,328	(14,314,470,998) 9,315,096,347	(83.6) 65.1	(13,974,931) 15,675,808	(121,129,291) 119,850,173	(99.0) 102.1	(99.1) 98.6
利 子 割	(1,986,000,000) 1,589,000,000	(1,968,254,066) 1,571,401,148	(1,968,254,066) 1,571,401,148	(97.2) 79.8			(99.1) 98.9	(100.0) 100.0
事 業 税	(81,642,000,000) 37,976,000,000	(81,734,291,394) 39,082,861,068	(81,088,409,172) 38,472,497,360	(93.6) 47.4	(70,357,575) 80,488,944	(575,524,647) 529,874,764	(99.3) 101.3	(99.2) 98.4
個 人	(2,059,000,000) 1,928,000,000	(2,320,787,379) 2,118,898,094	(2,076,333,423) 1,897,126,989	(99.6) 91.4	(32,971,762) 21,350,062	(211,482,194) 200,421,043	(100.8) 98.4	(89.5) 89.5
法 人	(79,583,000,000) 36,048,000,000	(79,413,504,015) 36,963,962,974	(79,012,075,749) 36,575,370,371	(93.4) 46.3	(37,385,813) 59,138,882	(364,042,453) 329,453,721	(99.3) 101.5	(99.5) 98.9
地 方 消 費 税	(20,708,000,000) 19,649,000,000	(21,583,995,838) 19,623,101,868	(21,583,995,838) 19,623,101,868	(99.4) 90.9			(104.2) 99.9	(100.0) 100.0
不 動 産 取 得 税	(6,882,000,000) 5,950,000,000	(7,787,081,938) 6,563,125,798	(7,077,760,349) 5,894,526,684	(88.5) 83.3	(35,127,661) 28,152,963	(674,193,928) 640,446,151	(102.8) 99.1	(90.9) 89.8
県 た ば こ 税	(4,372,000,000) 4,212,000,000	(4,301,386,227) 4,063,817,387	(4,301,386,227) 4,063,817,387	(94.6) 94.5			(98.4) 96.5	(100.0) 100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	(3,089,000,000) 3,192,000,000	(3,150,025,732) 3,166,587,977	(3,142,973,705) 3,162,193,120	(101.9) 100.6		(7,052,027) 4,394,857	(101.7) 99.1	(99.8) 99.9
自 動 車 税	(37,888,000,000) 37,253,000,000	(39,012,789,882) 38,527,892,486	(37,851,728,370) 37,431,121,064	(98.2) 98.9	(145,427,295) 114,490,146	(1,015,634,217) 982,281,276	(99.9) 100.5	(97.0) 97.2
鉱 区 税	(10,000,000) 10,000,000	(10,154,000) 9,732,000	(10,137,600) 9,715,600	(95.7) 95.8		(16,400) 16,400	(101.4) 97.2	(99.8) 99.8
自 動 車 取 得 税	(7,739,000,000) 4,232,000,000	(7,707,524,000) 4,100,540,460	(7,707,524,000) 4,100,540,460	(91.2) 53.2			(99.6) 96.9	(100.0) 100.0
軽 油 引 取 税	(21,904,000,000) 19,373,000,000	(23,935,842,050) 19,856,866,578	(21,933,290,188) 19,486,548,048	(87.6) 88.8	(93,870,793)	(1,908,681,069) 370,318,530	(100.1) 100.6	(91.6) 98.1
狩 猟 税	(62,000,000) 60,000,000	(60,227,700) 57,481,500	(60,227,700) 57,481,500	(94.9) 95.4			(97.1) 95.8	(100.0) 100.0
旧 法 による 税	(1,000,000) 2,144,000,000	(8,025,840) 3,932,032,764	(583,742) 2,058,780,546	(40.8) 352686.7	(3,708,431) 1,250,043,052	(3,733,667) 623,209,166	(58.4) 96.0	(7.3) 52.4
料 理 飲 食 特 別 消 費 税		(3,866,904) 1,213,025	(532,826) 80,764	(263.2) 15.2	(2,121,053) 172,302	(1,213,025) 959,959	- -	(13.8) 6.7
自 動 車 税 ・ 自 動 車 取 得 税 納 税 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	10,000,000	3,133,540	3,133,540	-			31.3	100.0
軽 引 取 油 税	2,133,000,000	3,925,165,557	2,055,534,266	-	1,249,717,074	619,914,217	96.4	52.4

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 () は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 39,800,822,000	円 37,542,767,000	円 2,258,055,000
調 定 額	39,800,822,376	37,542,766,521	2,258,055,855
収 入 済 額	39,800,822,376	37,542,766,521	2,258,055,855
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	376	△ 479	-
収 入 率	対 予 算	100.0%	99.9%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 39,800,822,376円であり、前年度に比べ 2,258,055,855円 (6.0%) 増加している。

第3款 地方譲与税

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 13,847,374,000	円 3,578,743,000	円 10,268,631,000
調 定 額	13,847,374,500	3,578,743,000	10,268,631,500
収 入 済 額	13,847,374,500	3,578,743,000	10,268,631,500
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	500		-
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)
1 地方法人特別譲与税	円 10,089,917,000	円	円 10,089,917,000
2 地方揮発油譲与税	2,087,985,000		2,087,985,000
3 石油ガス譲与税	235,518,000	251,083,000	△ 15,565,000
4 地方道路譲与税	1,433,954,500	3,327,660,000	△ 1,893,705,500
計	13,847,374,500	3,578,743,000	10,268,631,500

収入済額は 13,847,374,500円であり、前年度に比べ 10,268,631,500円 (286.9%) 増加している。

収入済額の増加の主なものは、地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税である。

なお、地方法人特別譲与税は、地域間の税源偏在を是正するため、暫定的に創設されたものであ

り、地方揮発油譲与税は、平成21年度中に地方道路譲与税の名称が変更となったものである。

第4款 地方特例交付金

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 2,786,975,000	円 4,470,871,000	円 △ 1,683,896,000	
調 定 額	2,786,975,000	4,470,871,000	△ 1,683,896,000	
収 入 済 額	2,786,975,000	4,470,871,000	△ 1,683,896,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)
1 地方特例交付金	円 1,524,725,000	円 1,890,216,000	円 △ 365,491,000
2 特別交付金	1,262,250,000	1,219,776,000	42,474,000
3 地方税等減収 補てん臨時交付金		1,360,879,000	△ 1,360,879,000
計	2,786,975,000	4,470,871,000	△ 1,683,896,000

収入済額は2,786,975,000円であり、前年度に比べ1,683,896,000円(37.7%)減少している。
収入済額の減少は、地方税等減収補てん臨時交付金及び地方特例交付金である。

第5款 地方交付税

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 127,889,381,000	円 117,798,963,000	円 10,090,418,000	
調 定 額	127,889,381,000	117,798,963,000	10,090,418,000	
収 入 済 額	127,889,381,000	117,798,963,000	10,090,418,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は127,889,381,000円であり、前年度に比べ10,090,418,000円(8.6%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	808,277,000円	829,001,000円	△ 20,724,000円	
調 定 額	808,277,000	829,001,000	△ 20,724,000	
収 入 済 額	808,277,000	829,001,000	△ 20,724,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較				
収入率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 808,277,000円であり、前年度に比べ 20,724,000円 (2.5%) 減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	7,071,612,480円	6,664,872,763円	406,739,717円	
調 定 額	6,926,246,381	6,671,686,595	254,559,786	
収 入 済 額	6,748,443,298	6,489,179,582	259,263,716	
不 納 欠 損 額	13,335,640	13,260,355	75,285	
収 入 未 済 額	164,467,443	169,246,658	△ 4,779,215	
予算現額と収入済額との比較	△ 323,169,182	△ 175,693,181	-	
収入率	対 予 算	95.4%	97.4%	△ 2.0
	対 調 定	97.4	97.3	0.1

収入済額は 6,748,443,298円であり、前年度に比べ 259,263,716円 (4.0%) 増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費負担金 349,227,325円

(減少した科目・金額)

土木費負担金 192,042,285円

不納欠損額は、民生費負担金であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、農林水産業費負担金の国営塩那台地土地改良事業費負担金 79,282,406円、民生費負担金の児童養護費負担金 49,750,124円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 12,200,299,000	円 12,638,165,000	円 △ 437,866,000	
調 定 額	11,942,502,317	12,285,684,470	△ 343,182,153	
収 入 済 額	11,681,711,273	12,007,538,539	△ 325,827,266	
不 納 欠 損 額	8,735,410	8,181,308	554,102	
収 入 未 済 額	252,055,634	269,964,623	△ 17,908,989	
予算現額と収入済額との比較	△ 518,587,727	△ 630,626,461	—	
収 入 率	対 予 算	95.7%	95.0%	0.7
	対 調 定	97.8	97.7	0.1

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)
1 使 用 料	円 8,193,514,393	円 8,746,006,464	円 △ 552,492,071
2 手 数 料	3,488,196,880	3,261,532,075	226,664,805
計	11,681,711,273	12,007,538,539	△ 325,827,266

収入済額は 11,681,711,273円であり、前年度に比べ 325,827,266円 (2.7%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

収入証紙手数料 230,026,455円

(減少した科目・金額)

教育使用料 198,345,071円

土木使用料 176,256,496円

民生使用料 120,023,162円

不納欠損額の主なものは、土木使用料の県営住宅使用料であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の県営住宅使用料 225,803,641円である。

第9款 国庫支出金

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 167,340,555,000	円 104,464,460,297	円 62,876,094,703
調 定 額	145,543,410,475	91,857,096,493	53,686,313,982
収 入 済 額	145,543,410,475	91,857,096,493	53,686,313,982
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額との比較	△ 21,797,144,525	△ 12,607,363,804	—
収 入 率	対 予 算	87.0%	87.9%
	対 調 定	100.0	100.0
			△ 0.9 0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)
1 国 庫 負 担 金	円 36,316,730,993	円 37,063,394,253	円 △ 746,663,260
2 国 庫 補 助 金	107,015,138,651	53,893,561,044	53,121,577,607
3 委 託 金	2,211,540,831	900,141,196	1,311,399,635
計	145,543,410,475	91,857,096,493	53,686,313,982

収入済額は145,543,410,475円であり、前年度に比べ53,686,313,982円(58.4%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、民生費国庫補助金の増加は、主に、介護職員処遇改善等臨時特例交付金及び介護基盤緊急整備等臨時特例交付金の増によるものであり、総務費国庫補助金の増加は、主に、地域活性化・公共投資臨時交付金及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金の増によるものであり、衛生費国庫補助金の増加は、主に、地域医療再生臨時特例交付金及び医療施設耐震化臨時特例交付金の増によるものである。

(増加した科目・金額)

民生費国庫補助金	18,963,006,601円
総務費国庫補助金	15,624,406,714円
衛生費国庫補助金	8,768,473,432円

(減少した科目・金額)

教育費国庫負担金	636,034,978円
----------	--------------

第10款 財産収入

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 2,198,947,000	円 2,104,517,000	円 94,430,000	
調 定 額	1,896,484,308	1,872,711,539	23,772,769	
収 入 済 額	1,896,430,630	1,872,403,182	24,027,448	
不 納 欠 損 額		254,679	△ 254,679	
収 入 未 済 額	53,678	53,678		
予算現額と収入済額 との比較	△ 302,516,370	△ 232,113,818	-	
収 入 率	対 予 算	86.2%	89.0%	△ 2.8
	対 調 定	99.9	99.9	0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)
1財産運用収入	円 916,449,217	円 1,078,467,353	円 △ 162,018,136
2財産売払収入	979,981,413	793,935,829	186,045,584
計	1,896,430,630	1,872,403,182	24,027,448

収入済額は1,896,430,630円であり、前年度に比べ24,027,448円(1.3%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入 202,225,505円

(減少した科目・金額)

利子及び配当金 188,153,321円

収入未済額は、財産貸付収入の許諾実施料である。

第11款 寄附金

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 1,768,833,000	円 337,793,000	円 1,431,040,000	
調 定 額	1,666,987,028	337,040,146	1,329,946,882	
収 入 済 額	1,666,987,028	337,040,146	1,329,946,882	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 101,845,972	△ 752,854	-	
収 入 率	対 予 算	94.2%	99.8%	△ 5.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 1,666,987,028円であり、前年度に比べ 1,329,946,882円 (394.6%) 増加している。
収入済額の増加の主なものは、次のとおりであり、これは、宇都宮市街地開発組合から栃木県グリーンスタジアム改修費用資金の一部を受け入れたことによるものである。

(増加した科目・金額)

一般寄附金 1,314,125,817円

第12款 繰入金

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 35,825,213,000	円 30,579,179,000	円 5,246,034,000
調 定 額	31,125,453,481	30,217,504,469	907,949,012
収 入 済 額	31,125,453,481	30,217,504,469	907,949,012
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額との比較	△ 4,699,759,519	△ 361,674,531	—
収入率	対 予 算	86.9%	98.8%
	対 調 定	100.0	100.0
			△ 11.9
			0.0

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 特別会計繰入金	円 305,919,000	円 644,777,000	円 △ 338,858,000
2 基金繰入金	30,819,534,481	29,572,727,469	1,246,807,012
計	31,125,453,481	30,217,504,469	907,949,012

収入済額は 31,125,453,481円であり、前年度に比べ 907,949,012円 (3.0%) 増加している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

県債管理基金繰入金 5,098,061,173円
財政調整基金繰入金 2,401,840,820円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 1,925,839,089円

(減少した科目・金額)

県庁舎建設基金繰入金 7,562,781,102円
県有施設整備基金繰入金 4,183,989,692円

第13款 繰越金

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 7,817,229,778	円 6,665,712,717	円 1,151,517,061	
調 定 額	7,817,229,501	6,665,712,649	1,151,516,852	
収 入 済 額	7,817,229,501	6,665,712,649	1,151,516,852	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 277	△ 68	-	
収 入 率	対 予 算	99.9%	99.9%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は7,817,229,501円であり、前年度に比べ1,151,516,852円(17.3%)増加している。

第14款 諸収入

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 118,282,370,000	円 100,824,665,000	円 17,457,705,000	
調 定 額	115,781,005,144	100,182,811,149	15,598,193,995	
収 入 済 額	114,842,502,084	99,241,221,252	15,601,280,832	
不 納 欠 損 額	481,246,635	32,658,099	448,588,536	
収 入 未 済 額	457,256,425	908,931,798	△ 451,675,373	
予算現額と収入済額 との比較	△ 3,439,867,916	△ 1,583,443,748	-	
収 入 率	対 予 算	97.1%	98.4%	△ 1.3
	対 調 定	99.2	99.1	0.1

〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)
	円	円	円
1 延滞金、加算金 及び過料等	605,068,704	644,526,063	△ 39,457,359
2 県預金利子	330,784	2,578,826	△ 2,248,042
3 貸付金元利収入	101,032,687,547	84,322,188,673	16,710,498,874
4 受託事業収入	405,792,897	344,742,440	61,050,457
5 収益事業収入	9,611,787,842	9,897,535,730	△ 285,747,888
6 利子割精算金 収 入	20,875,609	20,990,326	△ 114,717
7 雑 入	3,165,958,701	4,008,659,194	△ 842,700,493
計	114,842,502,084	99,241,221,252	15,601,280,832

収入済額は 114,842,502,084円であり、前年度に比べ 15,601,280,832円（15.7%）増加している。
収入済額の増加の主なものは、次のとおりであり、県制度融資の融資枠を拡大したことに伴うものである。

不納欠損額は、県税に係る加算金等であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、県税に係る加算金 220,781,029円である。

(増加した科目・金額)

商工費貸付金元利収入 15,239,106,100円

第15款 県債

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	109,558,000,000円	85,920,000,000円	23,638,000,000円
調 定 額	101,130,000,000	77,295,000,000	23,835,000,000
収 入 済 額	101,130,000,000	77,295,000,000	23,835,000,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額との比較	△ 8,428,000,000	△ 8,625,000,000	—
収入率	対 予 算	92.3%	90.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 101,130,000,000円であり、前年度に比べ 23,835,000,000円（30.8%）増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、土木債の減少は、主に県単道路事業費の減によるものであり、農林水産債の減少は、主に、家畜保健衛生所施設整備費及び県単林道事業費の減によるものである。

(増加した科目・金額)

臨時財政対策債 25,727,000,000円

(減少した科目・金額)

土 木 債 4,313,000,000円

農 林 水 産 業 債 916,000,000円

イ 歳 出

第 1 款 議会費

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 1,421,273,000	円 1,462,272,000	円 △ 40,999,000
支 出 済 額	1,379,268,389	1,430,029,481	△ 50,761,092
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	42,004,611	32,242,519	9,762,092
執 行 率	97.0%	97.8%	△ 0.8

支出済額は 1,379,268,389円であり、前年度に比べ 50,761,092円 (3.5%) 減少している。
不用額の主なものは、事務局費である。

第 2 款 総務費

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 47,904,879,000	円 49,047,906,000	円 △ 1,143,027,000
支 出 済 額	46,583,635,746	47,609,180,246	△ 1,025,544,500
翌 年 度 繰 越 額	432,498,000	85,679,000	346,819,000
不 用 額	888,745,254	1,353,046,754	△ 464,301,500
執 行 率	97.2%	97.1%	0.1

〔項別内訳（平成 2 1 年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
1 総務管理費	18,562,066,000	18,085,875,385	11,939,000	464,251,615
2 企画費	6,309,069,000	6,068,217,969	160,709,000	80,142,031
3 徴税費	16,440,411,000	16,312,042,634		128,368,366
4 市町村振興費	3,130,579,000	3,045,068,344		85,510,656
5 選挙費	982,884,000	954,156,736		28,727,264
6 防災費	1,521,901,000	1,214,254,075	259,850,000	47,796,925
7 統計調査費	618,412,000	596,848,365		21,563,635
8 人事委員会費	137,756,000	124,638,911		13,117,089
9 監査委員費	201,801,000	182,533,327		19,267,673

支出済額は 46,583,635,746円であり、前年度に比べ 1,025,544,500円 (2.2%) 減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、賦課徴収費の増加は、過年度県税収入等還付金の増によるものであり、財政管理費の減少は、県債管理基金への積立金の減によるものである。

(増加した科目・金額)

賦課徴収費	4,305,619,093円
広報費	530,709,329円
資源対策費	455,366,080円

(減少した科目・金額)

財政管理費	6,460,084,415円
知事選挙費	729,259,254円
財産管理費	499,358,972円

翌年度繰越額は 432,498,000円であり、総務管理費の埴田会館解体費に係る継続費通次繰越並びに企画費の交通体系整備促進費、防災費の災害対策費及び防災行政無線費に係る繰越明許費である。不用額の主なものは、一般管理費、賦課徴収費及び市町村連絡調整費である。

第3款 民生費

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	96,165,413,000円	71,243,309,000円	24,922,104,000円
支 出 済 額	92,362,994,827	68,853,350,367	23,509,644,460
翌年度繰越額	702,904,200	583,200,000	119,704,200
不 用 額	3,099,513,973	1,806,758,633	1,292,755,340
執 行 率	96.0%	96.6%	△ 0.6

〔項別内訳(平成21年度)〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 社会福祉費	65,435,757,000円	63,291,922,814円	392,650,000円	1,751,184,186円
2 児童福祉費	24,454,908,000	23,150,441,139	156,474,000	1,147,992,861
3 生活保護費	3,500,316,000	3,416,797,570		83,518,430
4 災害救助費	4,155,000	2,176,052		1,978,948
5 県民生活費	2,770,277,000	2,501,657,252	153,780,200	114,839,548

支出済額は 92,362,994,827円であり、前年度に比べ 23,509,644,460円(34.1%)増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、老人福祉費の増加は、栃木県介護職員処遇改善等臨時特例基金の設置によるもの、老人福祉施設費の増加は、栃木県介護基盤緊急整備等臨時特例基金の設置によるもの、社会福祉施設費の増加は、栃木県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の設置によるものである。

(増加した科目・金額)

老人福祉費	8,390,965,236円
老人福祉施設費	7,410,739,736円
社会福祉施設費	5,070,753,696円

(減少した科目・金額)

母子福祉費	1,249,537,977円
社会福祉総務費	465,846,076円
くらし安全安心費	367,412,318円

翌年度繰越額は 702,904,200円であり、その主なものは、県民生活費の女性自立支援センター（仮称）整備費に係る継続費通次繰越及び社会福祉費の老人保健福祉施設整備助成費、児童福祉費の子育て総合支援事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、老人福祉費、社会福祉総務費、児童措置費及び母子福祉費である。

第4款 衛生費

区 分	平成21年度（A）	平成20年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	53,256,580,000円	38,664,071,000円	14,592,509,000円
支 出 済 額	50,334,687,447	37,161,889,704	13,172,797,743
翌年度繰越額	733,946,000		733,946,000
不 用 額	2,187,946,553	1,502,181,296	685,765,257
執 行 率	94.5%	96.1%	△ 1.6

〔項別内訳（平成21年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 公衆衛生費	22,792,448,000円	21,328,662,031円	45,266,000円	1,418,519,969円
2 環境衛生費	1,217,891,000	1,072,586,057		145,304,943
3 保健所費	2,225,121,000	2,176,943,099	29,943,000	18,234,901
4 医薬費	19,131,200,000	18,728,488,493	62,319,000	340,392,507
5 病院費	3,728,893,000	3,662,228,000		66,665,000
6 環境対策費	4,161,027,000	3,365,779,767	596,418,000	198,829,233

支出済額は 50,334,687,447円であり、前年度に比べ 13,172,797,743円（35.4%）増加している。支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、医務費の増加は、栃木県地域医療再生基金及び栃木県医療施設耐震化臨時特例基金の設置によるものである。

（増加した科目・金額）

医 務 費	10,354,375,330円
環 境 政 策 費	1,040,022,655円
予 防 費	864,933,078円

（減少した科目・金額）

病 院 費	179,424,000円
医 薬 総 務 費	135,662,507円
保 健 所 費	103,293,787円

翌年度繰越額は 733,946,000円であり、その主なものは、環境対策費の地球環境保全費及び大気環境保全費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、結核感染症対策費、医務費、予防費及び環境対策費である。

第5款 労働費

区 分	平成21年度（A）	平成20年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 19,147,380,000	円 10,834,233,000	円 8,313,147,000
支 出 済 額	15,352,501,864	9,906,773,816	5,445,728,048
翌年度繰越額	1,189,000	1,241,000	△ 52,000
不 用 額	3,793,689,136	926,218,184	2,867,470,952
執 行 率	80.2%	91.4%	△ 11.2

〔項別内訳（平成21年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 労 政 費	438,474,000	427,221,878		11,252,122
2 職 業 訓 練 費	1,394,709,000	1,294,193,331		100,515,669
3 失 業 対 策 費	17,179,663,000	13,518,495,914	1,189,000	3,659,978,086
4 労 働 委 員 会 費	134,534,000	112,590,741		21,943,259

支出済額は 15,352,501,864円であり、前年度に比べ 5,445,728,048円（55.0%）増加している。

支出済額の増加の主なものは、次のとおりであり、雇用対策総務費の増加は、ふるさと雇用再生特別基金への積立金が皆減したものの、緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金が増加したことによるものである。

（増加した科目・金額）

雇用対策総務費 5,280,852,870円

翌年度繰越額は 1,189,000円であり、失業対策費の人材確保・就職支援事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、雇用対策総務費である。

第6款 農林水産業費

区 分	平成21年度（A）	平成20年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 43,480,960,667	円 41,792,689,866	円 1,688,270,801
支 出 済 額	38,697,276,466	37,356,308,847	1,340,967,619
翌年度繰越額	3,765,723,851	3,458,835,667	306,888,184
不 用 額	1,017,960,350	977,545,352	40,414,998
執 行 率	89.0%	89.4%	△ 0.4

〔項別内訳（平成21年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 農 業 費	9,108,882,000	8,898,131,986		210,750,014
2 畜 産 業 費	2,464,996,000	2,212,377,186	207,370,000	45,248,814
3 農 地 費	14,964,966,000	13,684,275,173	1,141,980,000	138,710,827
4 林 業 費	16,176,737,667	13,161,516,804	2,416,373,851	598,847,012
5 水 産 業 費	741,205,000	719,284,528		21,920,472
6 自 然 保 護 費	24,174,000	21,690,789		2,483,211

支出済額は 38,697,276,466円であり、前年度に比べ 1,340,967,619円（3.6%）増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、林業振興費の増加は、森林整備加速化・林業再生基金事業費の新設等によるものである。

（増加した科目・金額）

林 業 振 興 費	3,314,397,888円
農 業 経 営 技 術 費	559,692,876円
造 林 費	548,538,597円

（減少した科目・金額）

農 地 整 備 費	1,283,046,533円
畜 産 振 興 費	733,706,088円
農 村 環 境 費	359,569,421円
林 道 費	281,263,270円

翌年度繰越額は 3,765,723,851円であり、その主なものは、農地費の経営体育成基盤整備事業費、林業費の森林整備林道事業費及び治山事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、林業振興費、造林費及び治山費である。

第7款 商工費

区 分	平成21年度（A）	平成20年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	99,363,317,650 円	81,849,296,000 円	17,514,021,650 円
支 出 済 額	96,505,932,698	81,512,877,393	14,993,055,305
翌 年 度 繰 越 額	61,990,000	108,483,650	△ 46,493,650
不 用 額	2,795,394,952	227,934,957	2,567,459,995
執 行 率	97.1%	99.6%	△ 2.5

〔項別内訳（平成21年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
1 商 工 費	98,189,099,000	95,436,596,966		2,752,502,034
2 観 光 費	1,174,218,650	1,069,335,732	61,990,000	42,892,918

支出済額は 96,505,932,698円であり、前年度に比べ 14,993,055,305円（18.4%）増加している。
支出済額の増加の主なものは、次のとおりであり、産業振興費の増加は、県制度融資の融資枠を拡大したことによるものである。

（増加した科目・金額）

産業振興費 15,556,623,117円

翌年度繰越額は 61,990,000円であり、その主なものは、観光費の自然公園等施設整備費及び首都圏自然歩道整備事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、産業振興費である。

第8款 土木費

区 分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 118,845,655,441	円 111,831,930,321	円 7,013,725,120
支 出 済 額	98,890,387,145	93,770,572,153	5,119,814,992
翌年度繰越額	19,233,048,612	16,885,329,441	2,347,719,171
不 用 額	722,219,684	1,176,028,727	△ 453,809,043
執 行 率	83.2%	83.8%	△ 0.6

〔項別内訳（平成21年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 土木管理費	6,407,388,000	4,574,035,433	1,576,278,000	257,074,567
2 道路橋りょう費	70,315,306,941	57,054,574,503	13,129,158,112	131,574,326
3 河 川 費	20,189,998,500	17,789,506,665	2,263,060,000	137,431,835
4 都市計画費	16,155,376,000	13,889,139,942	2,200,552,500	65,683,558
5 住 宅 費	5,777,586,000	5,583,130,602	64,000,000	130,455,398

支出済額は 98,890,387,145円であり、前年度に比べ 5,119,814,992円（5.5%）増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

道路橋りょう維持費	2,384,995,734円
砂 防 費	2,282,643,197円
街路事業費	1,330,788,751円

（減少した科目・金額）

河川改良費	743,487,528円
住宅管理費	590,229,359円
道路橋りょう総務費	391,955,762円

翌年度繰越額は 19,233,048,612円であり、その主なものは、道路橋りょう費の緊急地方道路整備事業費（道路整備）、国庫補助道路改築費、道路保全費及び道路整備費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、道路橋りょう総務費、土木総務費及び建築指導費である。

第9款 警察費

区 分	平成21年度（A）	平成20年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 46,901,215,500	円 43,645,609,000	円 3,255,606,500
支 出 済 額	45,965,285,452	43,459,699,190	2,505,586,262
翌年度繰越額	742,698,000	17,403,500	725,294,500
不 用 額	193,232,048	168,506,310	24,725,738
執 行 率	98.0%	99.6%	△ 1.6

〔項別内訳（平成21年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 警察管理費	円 45,780,376,500	円 44,865,211,387	円 739,705,000	円 175,460,113
2 警察活動費	1,120,839,000	1,100,074,065	2,993,000	17,771,935

支出済額は 45,965,285,452円であり、前年度に比べ 2,505,586,262円（5.8%）増加している。
支出済額の増加の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

警 察 施 設 費 2,096,527,208円

警 察 本 部 費 236,050,046円

翌年度繰越額は 742,698,000円であり、その主なものは、警察管理費の装備費及び警察施設整備費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、警察本部費及び運転免許費である。

第10款 教育費

区 分	平成21年度（A）	平成20年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 189,185,307,000	円 183,888,770,990	円 5,296,536,010
支 出 済 額	183,624,619,017	181,937,962,538	1,686,656,479
翌年度繰越額	4,193,408,500	552,566,000	3,640,842,500
不 用 額	1,367,279,483	1,398,242,452	△ 30,962,969
執 行 率	97.1%	98.9%	△ 1.8

〔項別内訳（平成21年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 教育総務費	20,478,315,000	20,192,895,262	33,579,000	251,840,738
2 小学校費	67,340,450,000	67,255,439,280		85,010,720
3 中学校費	37,949,718,000	37,879,215,055		70,502,945
4 高等学校費	44,809,312,000	41,352,565,240	3,066,379,000	390,367,760
5 特別支援学校費	14,422,074,000	13,690,444,395	581,547,000	150,082,605
6 社会教育費	2,256,414,000	1,691,407,008	196,848,000	368,158,992
7 保健体育費	1,929,024,000	1,562,652,777	315,055,500	51,315,723

支出済額は 183,624,619,017円であり、前年度に比べ 1,686,656,479円（0.9%）増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、学校建設費の増加は、主に科学技術高校新築工事の増によるものである。

（増加した科目・金額）

学 校 建 設 費	2,471,193,841円
特 別 支 援 学 校 費	799,189,366円
事 務 局 費	308,940,912円

（減少した科目・金額）

教職員費（小学校費）	1,587,526,225円
教職員費（中学校費）	502,858,391円
高等学校総務費	346,421,616円

翌年度繰越額は 4,193,408,500円であり、その主なものは、高等学校費の科学技術高校校舎等整備費、保健体育費のグリーンスタジアムスタンド等改修費に係る継続費通次繰越並びに高等学校費の大規模改造事業費及び高校再編整備費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、文化財保護費、学校建設費、特別支援学校費及び高等学校総務費である。

第11款 災害復旧費

区 分	平成21年度（A）	平成20年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 757,000,000	円 1,042,106,600	円 △ 285,106,600
支 出 済 額	470,097,222	923,632,889	△ 453,535,667
翌年度繰越額	123,662,900	53,500,000	70,162,900
不 用 額	163,239,878	64,973,711	98,266,167
執 行 率	62.1%	88.6%	△ 26.5

〔項別内訳（平成21年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 農林水産施設 災害復旧費	212,609,000	100,787,222	6,915,900	104,905,878
2 土 木 施 設 災害復旧費	544,391,000	369,310,000	116,747,000	58,334,000

支出済額は 470,097,222円であり、前年度に比べ 453,535,667円（49.1%）減少している。

翌年度繰越額は 123,662,900円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の21年災害復旧事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、現年発生林道災害復旧費、現年発生山地治山施設災害復旧費及び現年発生補助土木災害復旧費である。

第12款 公債費

区 分	平成21年度（A）	平成20年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 97,772,797,000	円 101,987,633,000	円 △ 4,214,836,000
支 出 済 額	97,766,034,202	101,978,918,971	△ 4,212,884,769
翌年度繰越額			
不 用 額	6,762,798	8,714,029	△ 1,951,231
執 行 率	99.9%	99.9%	0.0

支出済額は 97,766,034,202円であり、前年度に比べ 4,212,884,769円（4.1%）減少している。

第13款 諸支出金

区 分	平成21年度（A）	平成20年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 47,494,000,000	円 48,629,480,000	円 △ 1,135,480,000
支 出 済 額	46,956,197,701	48,110,476,471	△ 1,154,278,770
翌年度繰越額			
不 用 額	537,802,299	519,003,529	18,798,770
執 行 率	98.9%	98.9%	0.0

〔項別内訳（平成21年度）〕

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
区分	円	円	円	円
1 地方消費税清算金	20,529,000,000	20,358,288,376		170,711,624
2 利子割交付金	919,000,000	902,804,000		16,196,000
3 地方消費税交付金	20,301,000,000	20,063,421,000		237,579,000
4 ゴルフ場利用税交付金	2,280,000,000	2,239,566,315		40,433,685
5 特別地方消費税交付金	1,000,000			1,000,000
6 自動車取得税交付金	2,948,000,000	2,947,964,000		36,000
7 利子割精算金	6,000,000	4,538,010		1,461,990
8 配当割交付金	331,000,000	276,818,000		54,182,000
9 株式等譲渡所得割交付金	179,000,000	162,798,000		16,202,000

支出済額は 46,956,197,701円であり、前年度に比べ 1,154,278,770円（2.4%）減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

地方消費税交付金 1,127,873,000円

（減少した科目・金額）

自動車取得税交付金 1,739,292,000円

地方消費税清算金 280,907,145円

不用額の主なものは、地方消費税交付金及び地方消費税清算金である。

第14款 予備費

区 分	平成21年度（A）	平成20年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 110,000	円 403,000	円 △ 293,000
充 当 額	347,890,000	296,597,000	51,293,000
不 用 額	110,000	403,000	△ 293,000

〔款別内訳（平成21年度）〕

款	区分		款	区分	
	件 数	金 額		件 数	金 額
1 議 会 費	2	円 5,216,000	8 土 木 費	14	円 22,072,000
2 総 務 費	13	97,669,000	9 警 察 費	46	76,176,000
3 民 生 費	4	12,916,000	10 教 育 費	10	64,176,000
4 衛 生 費	13	15,495,000			
6 農 林 水 産 業 費	16	46,494,000			
7 商 工 費	2	7,676,000	合 計	120	347,890,000

充当額は 347,890,000円であり、前年度に比べ 51,293,000円（17.3%）増加している。

充当額の増加の主なものは、総務費への充当 93,403,000円及び教育費への充当 55,517,000円である。

3 特 別 会 計

総 括 事 項

平成21年度の特別会計は、公債管理特別会計など10会計であり、その決算の状況は、次のとおりである。

ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
予 算 現 額	円 39,353,070,000	円 30,016,447,000	円 9,336,623,000	% 131.1
歳入決算額 (a)	43,955,140,313	35,062,602,435	8,892,537,878	125.4
歳出決算額 (b)	36,166,989,501	27,836,699,916	8,330,289,585	129.9
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	7,788,150,812	7,225,902,519	562,248,293	107.8
翌年度繰越額	587,380,000	319,400,000	267,980,000	183.9
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	94,260,000	55,900,000	38,360,000	168.6
実質収支額 (e) (c) - (d)	7,693,890,812	7,170,002,519	523,888,293	107.3
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	523,888,293	△ 80,213,822	604,102,115	—

歳入決算額は43,955,140,313円、歳出決算額は36,166,989,501円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が25.4%、歳出が29.9%それぞれ上回っている。

実質収支額は7,693,890,812円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は523,888,293円の黒字となっている。

イ 歳 入

区 分 会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
公 債 管 理	21,744,000,000	21,733,000,000	21,733,000,000		
自動車税・自動車 取得税納税証紙	5,427,990,000	5,755,801,270	5,755,801,270		
馬頭最終処分場 事業	175,900,000	62,400,359	62,400,359		
母子寡婦福祉 資金貸付事業	388,360,000	935,831,217	551,822,617		384,008,600
心身障害者扶養 共 済 事 業	311,030,000	302,960,415	298,320,425	1,153,550	3,486,440
小規模企業者等 設備資金貸付事業	2,355,120,000	6,299,420,973	5,268,576,473	10,762,000	1,020,082,500
農業改良資金 貸 付 事 業	747,100,000	1,409,703,410	1,395,828,410		13,875,000
県 営 林 事 業	320,370,000	422,264,397	422,264,397		
林業・木材産業改 善資金貸付事業	115,980,000	283,572,793	265,473,228		18,099,565
流域下水道事業	7,767,220,000	8,201,653,134	8,201,653,134		
合 計	39,353,070,000	45,406,607,968	43,955,140,313	11,915,550	1,439,552,105

ウ 歳 出

区 分 会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
公 債 管 理	21,744,000,000	21,733,000,000		11,000,000	99.9
自動車税・自動車 取得税納税証紙	5,427,990,000	5,427,990,000			100.0
馬頭最終処分場 事業	175,900,000	62,394,766	52,000,000	61,505,234	35.5
母子寡婦福祉 資金貸付事業	388,360,000	269,668,909		118,691,091	69.4
心身障害者扶養 共 済 事 業	311,030,000	297,253,925		13,776,075	95.6
小規模企業者等 設備資金貸付事業	2,355,120,000	1,274,341,202		1,080,778,798	54.1
農業改良資金 貸 付 事 業	747,100,000	337,641,905		409,458,095	45.2
県 営 林 事 業	320,370,000	256,959,575		63,410,425	80.2
林業・木材産業改 善資金貸付事業	115,980,000	31,590,331		84,389,669	27.2
流域下水道事業	7,767,220,000	6,476,148,888	535,380,000	755,691,112	83.4
合 計	39,353,070,000	36,166,989,501	587,380,000	2,598,700,499	91.9

予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
	対予算	対調定
円	%	%
△ 11,000,000	99.9	100.0
327,811,270	106.0	100.0
△ 113,499,641	35.5	100.0
163,462,617	142.1	59.0
△ 12,709,575	95.9	98.5
2,913,456,473	223.7	83.6
648,728,410	186.8	99.0
101,894,397	131.8	100.0
149,493,228	228.9	93.6
434,433,134	105.6	100.0
4,602,070,313	111.7	96.8

エ 実質収支額等

区 分 会 計 名	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越 すべき財源(b)	実質収支額
	(a)		(a) - (b)
	円	円	円
公 債 管 理			
自動車税・自動車 取得税納税証紙	327,811,270		327,811,270
馬頭最終処分場 事業	5,593		5,593
母子寡婦福祉 資金貸付事業	282,153,708		282,153,708
心身障害者扶養 共済事業	1,066,500		1,066,500
小規模企業者等 設備資金貸付事業	3,994,235,271		3,994,235,271
農業改良資金 貸付事業	1,058,186,505		1,058,186,505
県 営 林 事 業	165,304,822		165,304,822
林業・木材産業改善 資金貸付事業	233,882,897		233,882,897
流域下水道事業	1,725,504,246	94,260,000	1,631,244,246
合 計	7,788,150,812	94,260,000	7,693,890,812

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳入

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 21,744,000,000	円 5,532,000,000	円 16,212,000,000	
調 定 額	21,733,000,000	5,532,000,000	16,201,000,000	
収 入 済 額	21,733,000,000	5,532,000,000	16,201,000,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 11,000,000		-	
収入率	対 予 算	99.9%	100.0%	△ 0.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳出

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 21,744,000,000	円 5,532,000,000	円 16,212,000,000
支 出 済 額	21,733,000,000	5,532,000,000	16,201,000,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	11,000,000		11,000,000
執 行 率	99.9%	100.0%	△ 0.1

収入済額及び支出済額は、いずれも 21,733,000,000円であり、前年度に比べ 16,201,000,000円 (292.9%) 増加している。

(2) 栃木県自動車税・自動車取得税納税証紙特別会計

歳 入

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 5,427,990,000	円 9,024,990,000	円 △ 3,597,000,000
調 定 額	5,755,801,270	9,060,791,270	△ 3,304,990,000
収 入 済 額	5,755,801,270	9,060,791,270	△ 3,304,990,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 と の 比 較	327,811,270	35,801,270	—
収 入 率	対 予 算	106.0%	100.4%
	対 調 定	100.0	100.0

歳 出

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 5,427,990,000	円 9,024,990,000	円 △ 3,597,000,000
支 出 済 額	5,427,990,000	9,024,990,000	△ 3,597,000,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額は 5,755,801,270円であり、前年度に比べ 3,304,990,000円 (36.5%) 減少している。
 支出済額は 5,427,990,000円であり、前年度に比べ 3,597,000,000円 (39.9%) 減少している。
 歳入歳出差引額は 327,811,270円であり、実質収支額は同額である。

(3) 栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 175,900,000	円 172,800,000	円 3,100,000	
調 定 額	62,400,359	100,452,235	△ 38,051,876	
収 入 済 額	62,400,359	100,452,235	△ 38,051,876	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 と の 比 較	△ 113,499,641	△ 72,347,765	-	
収 入 率	対 予 算	35.5%	58.1%	△ 22.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳出

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 175,900,000	円 172,800,000	円 3,100,000
支 出 済 額	62,394,766	100,071,050	△ 37,676,284
翌 年 度 繰 越 額	52,000,000	71,000,000	△ 19,000,000
不 用 額	61,505,234	1,728,950	59,776,284
執 行 率	35.5%	57.9%	△ 22.4

収入済額は 62,400,359円であり、前年度に比べ 38,051,876円 (37.9%) 減少している。

支出済額は 62,394,766円であり、前年度に比べ 37,676,284円 (37.6%) 減少している。

翌年度繰越額は 52,000,000円であり、最終処分場建設事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、最終処分場建設事業費の公有財産購入費である。

歳入歳出差引額は 5,593円であり、実質収支額は同額である。

(4) 栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 388,360,000	円 388,550,000	円 △ 190,000	
調 定 額	935,831,217	907,649,696	28,181,521	
収 入 済 額	551,822,617	556,110,946	△ 4,288,329	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	384,008,600	351,538,750	32,469,850	
予算現額と収入済額 との 比 較	163,462,617	167,560,946	-	
収 入 率	対 予 算	142.1%	143.1%	△ 1.0
	対 調 定	59.0	61.3	△ 2.3

歳出

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 388,360,000	円 388,550,000	円 △ 190,000
支 出 済 額	269,668,909	250,514,729	19,154,180
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	118,691,091	138,035,271	△ 19,344,180
執 行 率	69.4%	64.5%	4.9

収入済額は 551,822,617円であり、前年度に比べ 4,288,329円 (0.8%) 減少している。

これは、主に、違約金が増加したものの、繰越金及び母子福祉資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入である。

支出済額は 269,668,909円であり、前年度に比べ 19,154,180円 (7.6%) 増加している。

これは、主に、寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金が減少したものの、母子福祉資金貸付事業費の貸付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費の貸付金である。

歳入歳出差引額は 282,153,708円であり、実質収支額は同額である。

(5) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 311,030,000	円 313,440,000	円 △ 2,410,000	
調 定 額	302,960,415	309,722,490	△ 6,762,075	
収 入 済 額	298,320,425	304,213,900	△ 5,893,475	
不 納 欠 損 額	1,153,550	767,800	385,750	
収 入 未 済 額	3,486,440	4,740,790	△ 1,254,350	
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 12,709,575	△ 9,226,100	-	
収 入 率	対 予 算	95.9%	97.1%	△ 1.2
	対 調 定	98.5	98.2	0.3

歳 出

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 311,030,000	円 313,440,000	円 △ 2,410,000
支 出 済 額	297,253,925	303,322,293	△ 6,068,368
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	13,776,075	10,117,707	3,658,368
執 行 率	95.6%	96.8%	△ 1.2

収入済額は 298,320,425円であり、前年度に比べ 5,893,475円 (1.9%) 減少している。

これは、主に、年金給付金収入が増加したものの、共済掛金収入が減少したことによるものである。

不納欠損額は、共済掛金収入であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額は、共済掛金収入である。

支出済額は 297,253,925円であり、前年度に比べ 6,068,368円 (2.0%) 減少している。

これは、主に、扶養共済年金給付金が増加したものの、扶養共済保険料負担金及び脱退一時金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、扶養共済年金給付金及び扶養共済保険料負担金である。

歳入歳出差引額は 1,066,500円であり、実質収支額は同額である。

(6) 栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 2,355,120,000	円 3,940,740,000	円 △ 1,585,620,000	
調 定 額	6,299,420,973	7,935,255,440	△ 1,635,834,467	
収 入 済 額	5,268,576,473	7,498,767,940	△ 2,230,191,467	
不 納 欠 損 額	10,762,000		10,762,000	
収 入 未 済 額	1,020,082,500	436,487,500	583,595,000	
予算現額と収入済額 との 比 較	2,913,456,473	3,558,027,940	—	
収 入 率	対 予 算	223.7%	190.3%	33.4
	対 調 定	83.6	94.5	△ 10.9

歳出

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 2,355,120,000	円 3,940,740,000	円 △ 1,585,620,000
支 出 済 額	1,274,341,202	3,247,077,638	△ 1,972,736,436
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	1,080,778,798	693,662,362	387,116,436
執 行 率	54.1%	82.4%	△ 28.3

収入済額は 5,268,576,473円であり、前年度に比べ 2,230,191,467円 (29.7%) 減少している。

これは、主に、とちぎ未来チャレンジファンド事業費及び一般会計繰入金が皆減したことによるものである。

不納欠損額は、中小企業設備近代化資金貸付金元利収入であり、債権の回収が不能であるため、権利を放棄したものである。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 1,274,341,202円であり、前年度に比べ 1,972,736,436円 (60.8%) 減少している。

これは、主にとちぎ未来チャレンジファンド貸付事業費が皆減したことによるものである。

不用額の主なものは、公債費の元金及び小規模企業者等設備資金貸付事業費である。

歳入歳出差引額は 3,994,235,271円であり、実質収支額は同額である。

(7) 栃木県農業改良資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 747,100,000	円 813,800,000	円 △ 66,700,000
調 定 額	1,409,703,410	1,319,950,183	89,753,227
収 入 済 額	1,395,828,410	1,308,649,183	87,179,227
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額	13,875,000	11,301,000	2,574,000
予算現額と収入済額 との 比 較	648,728,410	494,849,183	—
収 入 率	対 予 算	186.8%	160.8%
	対 調 定	99.0	99.1
			△ 0.1

歳出

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 747,100,000	円 813,800,000	円 △ 66,700,000
支 出 済 額	337,641,905	305,996,356	31,645,549
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	409,458,095	507,803,644	△ 98,345,549
執 行 率	45.2%	37.6%	7.6

収入済額は 1,395,828,410円であり、前年度に比べ 87,179,227円 (6.7%) 増加している。

これは、主に、貸付勘定の貸付金収入及び就農支援資金貸付勘定の就農支援資金債が減少したものの、貸付勘定の繰越金及び就農支援資金貸付勘定の繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額は、貸付勘定の貸付金収入である。

支出済額は 337,641,905円であり、前年度に比べ 31,645,549円 (10.3%) 増加している。

これは、主に、貸付勘定の国庫補助金納付金及び一般会計繰出金が減少したものの、就農支援資金貸付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、農業改良資金貸付金及び就農支援資金貸付金である。

歳入歳出差引額は 1,058,186,505円であり、実質収支額は同額である。

(8) 栃木県営林事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 320,370,000	円 458,230,000	円 △ 137,860,000
調 定 額	422,264,397	596,526,369	△ 174,261,972
収 入 済 額	422,264,397	596,526,369	△ 174,261,972
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	101,894,397	138,296,369	—
収入 率	対 予 算	131.8%	130.2%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 320,370,000	円 458,230,000	円 △ 137,860,000
支 出 済 額	256,959,575	434,552,491	△ 177,592,916
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	63,410,425	23,677,509	39,732,916
執 行 率	80.2%	94.8%	△ 14.6

収入済額は 422,264,397円であり、前年度に比べ 174,261,972円 (29.2%) 減少している。

これは、主に一般会計繰入金が増加したことによるものである。

支出済額は 256,959,575円であり、前年度に比べ 177,592,916円 (40.9%) 減少している。

これは、主に県営林事業費の職員費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、県営林事業費の委託料及び公債費の元金である。

歳入歳出差引額は 165,304,822円であり、実質収支額は同額である。

(9) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 115,980,000	円 126,200,000	円 △ 10,220,000	
調 定 額	283,572,793	286,888,719	△ 3,315,926	
収 入 済 額	265,473,228	268,372,154	△ 2,898,926	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	18,099,565	18,516,565	△ 417,000	
予算現額と収入済額 との 比 較	149,493,228	142,172,154	—	
収入 率	対 予 算	228.9%	212.7%	16.2
	対 調 定	93.6	93.5	0.1

歳出

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 115,980,000	円 126,200,000	円 △ 10,220,000
支 出 済 額	31,590,331	92,823,650	△ 61,233,319
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	84,389,669	33,376,350	51,013,319
執 行 率	27.2%	73.6%	△ 46.4

収入済額は 265,473,228円であり、前年度に比べ 2,898,926円 (1.1%) 減少している。

これは、主に、貸付金収入及び繰入金が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、貸付金収入である。

支出済額は 31,590,331円であり、前年度に比べ 61,233,319円 (66.0%) 減少している。

これは、主に林業・木材産業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金である。

歳入歳出差引額は 233,882,897円であり、実質収支額は同額である。

(10) 栃木県流域下水道事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 7,767,220,000	円 8,974,830,000	円 △ 1,207,610,000	
調 定 額	8,201,653,134	9,567,037,074	△ 1,365,383,940	
収 入 済 額	8,201,653,134	9,567,037,074	△ 1,365,383,940	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との 比 較	434,433,134	592,207,074	-	
収 入 率	対 予 算	105.6%	106.6%	△ 1.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳出

区 分	平成 2 1 年度 (A)	平成 2 0 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 7,767,220,000	円 8,974,830,000	円 △ 1,207,610,000
支 出 済 額	6,476,148,888	8,275,670,345	△ 1,799,521,457
翌 年 度 繰 越 額	535,380,000	248,400,000	286,980,000
不 用 額	755,691,112	450,759,655	304,931,457
執 行 率	83.4%	92.2%	△ 8.8

収入済額は 8,201,653,134円であり、前年度に比べ 1,365,383,940円 (14.3%) 減少している。

これは、主に、流域下水道事業債及び流域下水道建設費補助金が減少したことによるものである。

支出済額は 6,476,148,888円であり、前年度に比べ 1,799,521,457円 (21.7%) 減少している。

これは、主に、流域下水道建設事業費及び公債費の元金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 535,380,000円であり、流域下水道建設事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、流域下水道管理事業費の需用費、委託料及び工事請負費である。

歳入歳出差引額は 1,725,504,246円である。翌年度へ繰り越すべき財源は 94,260,000円で、実質収支額は 1,631,244,246円である。

4 財 産

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	79,825,064.50 ^{m²}	269,745.39 ^{m²}	185,879.90 ^{m²}	79,908,929.99 ^{m²}
	普通財産	2,653,902.92	189,516.18	251,014.33	2,592,404.77
	合 計	82,478,967.42	459,261.57	436,894.23	82,501,334.76
建 物	行政財産	2,595,341.12	42,587.83	28,540.06	2,609,388.89
	普通財産	100,945.15	8,395.58	23,691.86	85,648.87
	合 計	2,696,286.27	50,983.41	52,231.92	2,695,037.76

(注) 財産の増減には、実質的な増減を伴わない区分変更等によるものが含まれている。

(7) 行政財産

土地の増加の主なものは、科学技術高校（仮称）79,619.48^{m²}、馬頭最終処分場 35,772.29^{m²}の買入れによるものであり、減少の主なものは、土地改良施設用地 85,185.46^{m²}及び那須塩原警察署 5,993.27^{m²}の用途廃止によるものである。

建物の増加の主なものは、那須塩原警察署 6,145.65^{m²}、県営住宅 6,013.18^{m²}、農業試験場 2,791.69^{m²}及び栃木特別支援学校 2,717.94^{m²}の新築によるものであり、減少の主なものは、那須塩原警察署 2,041.34^{m²}、教職員住宅 1,001.90^{m²}、酪農試験場 890.26^{m²}及び警察学校 888.13^{m²}の用途廃止によるものである。

(4) 普通財産

土地の増加の主なものは、土地改良施設用地 85,185.46^{m²}の用途廃止に伴う行政財産からの受入れによるものであり、減少の主なものは、土地改良施設用地 85,185.46^{m²}の譲与によるもの及び廃道廃川敷 51,715.17^{m²}の売払い等によるものである。

建物の増加の主なものは、那須塩原警察署 2,041.34^{m²}、教職員住宅 963.20^{m²}、酪農試験場 890.26^{m²}及び警察学校 888.13^{m²}の用途廃止に伴う行政財産からの受入れによるものであり、減少の主なものは、元競馬事務所 18,543.20^{m²}、酪農試験場 890.26^{m²}及び警察学校 888.13^{m²}の取壊しによるものである。

イ 山 林

(7) 面 積

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	㎡ 56,426,926.63	㎡ 94.08	㎡ 1,143.22	㎡ 56,425,877.49
	普通 財産	16,217.00			16,217.00
分 収	行政 財産	64,956,492.05			64,956,492.05
	普通 財産				
その他の 権原に よるもの	行政 財産	1,260,857.00		19,746.00	1,241,111.00
	普通 財産				
合 計		122,660,492.68	94.08	20,889.22	122,639,697.54

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの再掲である。

所有に係る行政財産の面積の増加は、栃木農業高等学校学校林の地積更正によるものであり、減少は、同学校林の用途廃止によるものである。

その他の権原によるものに係る行政財産の減少は、さくら清修高等学校学校林の収益分収終了によるものである。

(イ) 立木の推定蓄積量

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	691,828.07	10,024.07	3,397.95	698,454.19
	普通 財産		4,293.64	4,293.64	
分 収	行政 財産	1,052,326.93	33,884.43	23,481.78	1,062,729.58
	普通 財産	27.16	4,652.13	4,679.29	
その他の 権原に よるもの	行政 財産	29,470.66	1,272.62	585.02	30,158.26
	普通 財産		585.02	585.02	
合 計		1,773,652.82	54,711.91	37,022.70	1,791,342.03

(注) 立木の推定蓄積量の増減には、実質的な増減を伴わない誤記訂正によるものが含まれている。

立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、用途廃止や売払い等によるものである。

ウ 航空機

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
航空機	1 機	機	機	1 機

エ 物 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
地上権	件 685	m ² 65,017,210.78	件 2	m ² 167.00	件	m ²	件 687	m ² 65,017,377.78
地役権	1	919.00					1	919.00
水利権	2	/s 0.0628	2	/s 4.22	2	/s 4.22	2	/s 0.0628
温泉専用権	3				1		2	
合 計	691		4		3		692	

地上権の増加は、排水管敷設敷地に係る地上権の設定である。

水利権の増減は、農業用水に係る水利権の設定及び譲与によるものである。

温泉専用権の減少は、廃止によるものである。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 16	件 2	件 3	件 15
著 作 権	9	1	1	9
育成者権(登録品種)	13			13
合 計	38	3	4	37

特許権の増加は、「いちご品種のDNA配列差異を利用したマルチプレックス法に基づく識別方法」等に係るものであり、減少は、「樹皮を利用した植物植込材料とその製造方法」等に係るものである。

著作権の増減は、「平成21年度栃木県職員録」に係るものである。

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	千円 2,308,900	千円	千円	千円 2,308,900

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出資による 権 利	千円 24,019,432	千円 50,000	千円	千円 24,069,432

出資による権利の増加は、栃木県道路公社への出資によるものである。

(2) 物品（重要物品）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般事務用品類	件 98	件 1	件 2	件 97
事業用品類	1,545	41	58	1,528
車 両 類	292	54	42	304
図 書 類	5			5
学校教育用品類	480	11	18	473
動物（牛）	11		1	10
合 計	2,431	107	121	2,417

増加は、購入等によるものであり、減少は、廃棄等によるものである。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	千円 14,924,820	千円 847,202	千円 2,644,780	千円 13,127,242

貸付金の増加の主なものは、母子福祉資金貸付金及び就農支援資金貸付金の貸付けによるものであり、減少の主なものは、構造改善等高度化資金貸付金及び中心市街地商業活性化推進資金貸付金の償還等によるものである。

(4) 基 金

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
(1) 市町村振興資金貸付基金	現 金	千円 1,013,526	千円 2,532,526	千円 3,033,612	千円 512,440	
	貸 付 金	16,698,931	1,382,800	2,532,527	15,549,204	
(2) 財政調整基金	有価証券	250,000			250,000	
	現 金	8,139,937	2,891,903	3,000,000	8,031,840	
(3) 社会福祉施設整備基金	現 金	5,125,660	16,564	3,000,000	2,142,224	
(4) 県債管理基金	有価証券	300,000		300,000		
	現 金	27,258,611	1,539,450	7,000,000	21,798,061	
(5) 県有施設整備基金	現 金	5,801,159	445,851	5,000,000	1,247,010	
(6) 地域振興基金	現 金	1,610,000	30,000		1,640,000	
	貸 付 金	690,000		30,000	660,000	
(7) 育英基金	現 金	3,093	19		3,112	
	土地	面積	m ² 85,100.00	m ²	m ²	m ² 85,100.00
		(山林) 立木	m ³ 2,901.66	m ³ 20.84	m ³	m ³ 2,922.50
(8) 高等学校等修学支援基金	現 金	千円 147,626	千円 147,626	千円	千円 147,626	
(9) 土地開発基金	現 金	18,862,528	3,299,883	1,442,590	20,719,821	
	土地	面積	m ² 117,711.58	m ² 35,729.28	m ² 119,127.97	m ² 34,312.89
		金額	千円 7,871,597	千円 1,442,591	千円 3,299,883	千円 6,014,305
(10) 美術作品等取得基金	現 金	133,653			133,653	
	美術作品等	点数	点 5	点	点 5	
		金額	千円 746,140	千円	千円	千円 746,140
(11) 文化振興基金	現 金		59,319		59,319	

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
(12) 災 害 救 助 基 金	現 金	千円 826,831	千円 2,123	千円 3,304	千円 825,650	
	備 蓄 物 資	71,686	3,304	3,422	71,568	
(13) 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	現 金	280,000	109,474		389,474	
(14) 交 通 安 全 基 金	現 金	258,000	1,879		259,879	
(15) と ち ぎ の 元 気 な 森 づ くり 基 金	現 金	610,176	42,356	561,167	91,365	
(16) 地 域 環 境 安 全 基 金	現 金	408,500	790,030		1,198,530	
(17) マ ロ ニ エ 緑 化 基 金	現 金	604,600			604,600	
(18) 自 然 景 観 保 全 基 金	現 金	326,234			326,234	
	土 地	面積	m ² 25,460.79	m ²	m ²	m ² 25,460.79
		金額	千円 673,766	千円	千円	千円 673,766
(19) 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	現 金	74,459	181,163	83,416	172,206	
(20) 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	現 金	1,220,648		26,901	1,193,747	
(21) 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	現 金		2,600,030	385,000	2,215,030	
(22) 水 源 林 整 備 基 金	現 金	106,070	318	3,366	103,022	
(23) 地 域 福 祉 基 金	現 金	3,629,436	5,531	4,083	3,630,884	
(24) 地 域 医 療 再 生 基 金	現 金		5,500,000		5,500,000	
(25) 医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	現 金		2,552,195		2,552,195	
(26) 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	3,492,121	10,480		3,502,601	
(27) 介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	現 金		6,792,335		6,792,335	
(28) 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	現 金		6,906,311	599,015	6,307,296	
(29) 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	現 金	2,049,032	2,315,745	783,499	3,581,278	

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
(30) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現 金	千円	千円	千円	千円	
			5,029,882		5,029,882	
(31) 地域自殺対策緊急強化基金	現 金		167,831		167,831	
(32) 安心こども基金	現 金	1,620,305	2,838,365	454,385	4,004,285	
(33) 妊婦健康診査支援基金	現 金	1,251,714	2,591	18,279	1,236,026	
(34) 国民健康保険広域化等支援基金	現 金	509,988	51,345		561,333	
	貸 付 金	150,000		50,000	100,000	
(35) 後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	391,734	392,563		784,297	
(36) ふるさと雇用再生特別基金	現 金	4,660,000	2,372	130,000	4,532,372	
(37) 緊急雇用創出事業臨時特例基金	現 金	3,500,000	10,714,012	484,078	13,729,934	
(38) 中山間地域農村環境保全基金	現 金	683,423	107,604	118,110	672,917	
(39) 日光杉並木街道保護基金	有価証券	200,999		51,250	149,749	
	現 金	5,180,821	165,796	283,467	5,063,150	
合 計	有価証券	750,999		351,250	399,749	
	現 金	99,632,259	58,245,472	26,414,272	131,463,459	
	貸 付 金	17,538,931	1,382,800	2,612,527	16,309,204	
	土 地	面積	m ² 143,172.37	m ² 35,729.28	m ² 119,127.97	m ² 59,773.68
		金額	千円 8,545,363	千円 1,442,591	千円 3,299,883	千円 6,688,071
	土 地	面積	m ² 85,100.00	m ²	m ²	m ² 85,100.00
		(山林) 立木	m ³ 2,901.66	m ³ 20.84	m ³	m ³ 2,922.50
	備蓄物資	千円 71,686	千円 3,304	千円 3,422	千円 71,568	
	美 術 作品等	点数	点 5	点	点	点 5
		金額	千円 746,140	千円	千円	千円 746,140

5 普通会計における主な財政指標

区 分	平成21年度	平成20年度		平成19年度	平成18年度	
		全国平均	順位			
財 政 力 指 数	0.64623	0.65570	0.52062	9	0.63353	0.57649
経 常 収 支 比 率 (%)	98.1	98.8	95.3	5	100.4	93.2
公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.9	20.6	21.8	32	20.2	20.9
起 債 制 限 比 率 (%)	11.8	12.0	11.6	22	12.7	14.2
基金現在高 (百万円)	82,517	59,850	—	25	63,544	89,268
県債現在高 (百万円)	1,009,060	990,207	—	34	997,145	999,880

- ※1 普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(流域下水道事業)を除く9会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。
- ※2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均。値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。
- ※3 経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合。財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。
- ※4 公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。
- ※5 起債制限比率は、標準財政規模と臨時財政対策債発行可能額の合計から災害復旧費等に係る基準財政需要額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の額を控除した額に占める公債費充当一般財源から災害復旧費等に係る基準財政需要額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の額を控除した額等の割合の過去3か年度平均。20%以上になると起債が制限される。
- ※6 基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金及び社会福祉施設整備基金等の積立基金の合計額であり、出納整理期間中の増減を含む。
- ※7 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

基金運用状況審査意見書

平成21年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成21年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、栃木県市町村振興資金貸付基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成21年度における運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	平成21年度中運用額		決算年度末現在高
		増	減	
基金総額	円 17,712,457,336	円 3,922,442,867	円 6,176,842,867	円 17,712,457,336
内				
現金	1,013,526,130	2,822,642,867	3,354,200,000	1,013,526,130
訳				
貸付金	16,698,931,206	1,099,800,000	2,822,642,867	16,698,931,206

現金の増加は、貸付金の償還によるものであり、減少は市町村等への貸付け 1,099,800,000円及び一般会計への繰出し 2,254,400,000円によるものである。

貸付金の増加は、市町村等への貸付けによるものであり、減少は、貸付金の償還によるものである。

平成21年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成21年度栃木県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、栃木県土地開発基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成21年度における運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成21年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 26,734,126,299	円 4,742,474,203	円 4,742,474,203	円 26,734,126,299
内 訳	現金	18,862,528,379	3,299,883,499	1,442,590,704	20,719,821,174
	土面積	m ² 117,711.58	m ² 35,729.28	m ² 119,127.97	m ² 34,312.89
	地金額	円 7,871,597,920	円 1,442,590,704	円 3,299,883,499	円 6,014,305,125

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払いが 250,091,794円含まれている。

現金の増加は、一般会計への土地の引渡しによるものであり、減少は、土地の取得によるものである。

土地の増加は、公共用地60件の取得によるものであり、減少は、同用地37件の一般会計への引渡しによるものである。

平成21年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成21年度栃木県美術作品等取得基金運用状況の審査に当たっては、栃木県美術作品等取得基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成21年度における運用状況は次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成21年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 879,793,000	円	円	円 879,793,000
内 訳	現金	133,653,000			133,653,000
	美術 作品 等	点数	点 5	点	点 5
		金額	円 746,140,000	円	円

平成21年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I 審査の手続

平成21年度栃木県自然景観保全基金運用状況の審査に当たっては、栃木県自然景観保全基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

III 基金運用の状況

平成21年度における運用状況は次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成21年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 1,000,000,000	円	円	円 1,000,000,000
内 訳	現金	326,234,499			326,234,499
	土面積	m ² 25,460.79	m ²	m ²	m ² 25,460.79
	地金額	円 673,765,501	円	円	円 673,765,501